

法人単位事業活動計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

第二号第一様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス	収 就労支援事業収益	7,922,898	7,483,688	439,210
	益 障害福祉サービス等事業収益	639,325,070	618,807,409	20,517,661
	経常経費寄附金収益	1,333,000	470,120	862,880
	サービス活動収益計(1)	648,580,968	626,761,217	21,819,751
活動増減の部	費 人件費	459,179,237	458,872,881	306,356
	用 事業費	51,941,579	47,187,177	4,754,402
	増 事務費	114,386,058	107,638,417	6,747,641
	減 就労支援事業費用	7,922,898	7,466,918	455,980
	の 減価償却費	13,873,143	13,884,308	△11,165
	部 国庫補助金等特別積立金取崩額	△8,591,227	△8,591,227	0
	サービス活動費用計(2)	638,711,688	626,458,474	12,253,214
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		9,869,280	302,743	9,566,537
サービス活動外	収 借入金利息補助金収益	230,482	61,778	168,704
	益 受取利息配当金収益	2,200	2,200	0
	その他のサービス活動外収益	7,889,834	2,907,587	4,982,247
	サービス活動外収益計(4)	8,122,516	2,971,565	5,150,951
増減の部	費 支払利息	597,303	160,103	437,200
	用 その他のサービス活動外費用	500,874	545,293	△44,419
	サービス活動外費用計(5)	1,098,177	705,396	392,781
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,024,339	2,266,169	4,758,170
経常増減差額(7)=(3)+(6)		16,893,619	2,568,912	14,324,707
特別増減の部	収 特別収益計(8)	0	0	0
	減 固定資産売却損・処分損	3,807,923	1	3,807,922
	用 特別費用計(9)	3,807,923	1	3,807,922
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△3,807,923	△1	△3,807,922
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		13,085,696	2,568,911	10,516,785
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	341,096,639	338,527,728	2,568,911
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	354,182,335	341,096,639	13,085,696
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	24,432,231	0	24,432,231
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		329,750,104	341,096,639	△11,346,535

法人単位資金収支計算書

第一号第一様式

(単位:円)

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による	収 入					
	就労支援事業収入	7,813,000	7,922,898	△109,898		
	障害福祉サービス等事業収入	638,886,000	639,325,070	△439,070		
	借入金利息補助金収入	232,000	230,482	1,518		
	経常経費寄附金収入	1,320,000	1,333,000	△13,000		
	受取利息配当金収入	2,000	2,200	△200		
	その他の収入	7,937,000	7,889,834	47,166		
	事業活動収入計(1)	656,190,000	656,703,484	△513,484		
収支	支 出					
	人件費支出	460,190,000	459,879,587	310,413		
	事業費支出	53,174,000	51,941,579	1,232,421		
	事務費支出	114,713,000	114,386,058	326,942		
	就労支援事業支出	7,813,000	7,922,898	△109,898		
	支払利息支出	599,000	597,303	1,697		
	その他の支出	574,000	500,874	73,126		
	事業活動支出計(2)	637,063,000	635,228,299	1,834,701		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	19,127,000	21,475,185	△2,348,185		
施設整備等による	収 入					
	固定資産売却収入	24,432,000	24,432,231	△231		
		施設整備等収入計(4)	24,432,000	24,432,231	△231	
	支 出					
設備資金借入金元金償還支出	10,238,000	10,236,000	2,000			
固定資産取得支出	518,000	516,934	1,066			
	施設整備等支出計(5)	10,756,000	10,752,934	3,066		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	13,676,000	13,679,297	△3,297		
その他の	収 入					
	積立資産取崩収入	4,383,000	4,379,920	3,080		
	その他の活動収入計(7)	4,383,000	4,379,920	3,080		
他の活動による	支 出					
	積立資産支出	27,548,000	27,439,527	108,473		
		その他の活動支出計(8)	27,548,000	27,439,527	108,473	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△23,165,000	△23,059,607	△105,393		
	予備費支出(10)	0	0	0		
	0					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	9,638,000	12,094,875	△2,456,875		
	前期末支払資金残高(12)	214,560,758	214,577,528	△16,770		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	224,198,758	226,672,403	△2,473,645		

法人単位貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

第三号第一様式

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	256,066,494	239,877,792	16,188,702	流動負債	57,076,674	52,310,573	4,766,101
現金預金	171,304,810	163,103,396	8,201,414	事業未払金	1,791,449	1,247,338	544,111
事業未収金	83,895,010	76,029,103	7,865,907	1年以内返済予定設備資金借入金	10,236,000	10,236,000	0
貯蔵品	32,077	14,270	17,807	未払費用	26,108,831	22,855,505	3,253,326
立替金	103,457	0	103,457	預り金	24,400	0	24,400
前払費用	731,140	731,023	117	職員預り金	1,469,411	1,197,421	271,990
				賞与引当金	17,446,583	16,774,309	672,274
固定資産	557,532,082	576,784,298	△19,252,216	固定負債	195,786,486	208,110,570	△12,324,084
基本財産	490,635,475	501,302,664	△10,667,189	設備資金借入金	172,306,000	182,542,000	△10,236,000
土地	178,398,500	178,398,500	0	退職給付引当金	23,480,486	25,568,570	△2,088,084
建物	302,236,975	312,904,164	△10,667,189	負債の部合計	252,863,160	260,421,143	△7,557,983
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	66,896,607	75,481,634	△8,585,027	基本金	10,000,000	10,000,000	0
土地	0	26,613,390	△26,613,390	国庫補助金等特別積立金	195,943,981	204,535,208	△8,591,227
建物	16,255,953	19,970,972	△3,715,019	その他の積立金	25,041,331	609,100	24,432,231
車輛運搬具	333,619	551,900	△218,281	工賃変動積立金	300,000	300,000	0
器具及び備品	1,379,717	1,762,201	△382,484	設備等整備積立金	309,100	309,100	0
ソフトウェア	1	1	0	就労事業積立金	24,432,231	0	24,432,231
退職給付引当資産	23,480,486	25,568,570	△2,088,084	次期繰越活動増減差額	329,750,104	341,096,639	△11,346,535
工賃変動積立資産	300,000	300,000	0	(うち当期活動増減差額)	13,085,696	2,568,911	10,516,785
設備等整備積立資産	309,100	309,100	0				
就労事業積立資産	24,432,231	0	24,432,231				
差入保証金	305,500	305,500	0				
その他の固定資産	100,000	100,000	0	純資産の部合計	560,735,416	556,240,947	4,494,469
資産の部合計	813,598,576	816,662,090	△3,063,514	負債及び純資産の部合計	813,598,576	816,662,090	△3,063,514

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I. 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	321,635
普通預金	多摩信用金庫 国分寺支店他	—	運転資金として	—	—	170,983,175
	小計					171,304,810
事業未収金		—	2・3月分支援費収入等	—	—	83,895,010
貯蔵品		—	郵便切手	—	—	32,077
立替金		—	社会保険料	—	—	103,457
前払費用		—	家賃等	—	—	731,140
	流動資産合計					256,066,494
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(KOCO・ジャム拠点) 東京都国分寺市東戸倉2-7-26	2017年度		—	—	178,398,500
建物	(KOCO・ジャム拠点) 東京都国分寺市東戸倉2-7-26	2017年度		355,572,920	53,335,945	302,236,975
定期預金	多摩信用金庫 国分寺支店	—		—	—	10,000,000
	基本財産合計					490,635,475
(2) その他の固定資産						
建物	(ケアホームひかり拠点) 東京都国分寺市光町3-13-3	2009年度	共同生活援助事業で使用	42,090,605	25,834,652	16,255,953
	小計					16,255,953
車輛運搬具	ホンダ・軽貨物自動車 ダイハツ・軽福祉車輛 トヨタ・普通自動車	—	就労支援事業で使用 他	5,615,978	5,282,359	333,619
器具及び備品	共同生活援助事業所他	—	共同生活援助事業で使用 他	8,780,503	7,400,786	1,379,717
ソフトウェア	自立支援システム	—	居宅介護事業で使用	357,000	356,999	1
退職給付引当資産	東京都社会福祉協議会退職共済	—	退職金	—	—	23,480,486
工賃変動積立資産	多摩信用金庫 西国分寺支店	—	就労継続支援事業用 工賃支払に備えて	—	—	300,000
設備等整備積立資産	多摩信用金庫 西国分寺支店	—	就労継続支援事業用 設備買い替えに備えて	—	—	309,100
就労事業積立資産	多摩信用金庫 西国分寺支店	—	障害者就労事業用	—	—	24,432,231
差入保証金		—	敷金等	—	—	305,500
その他の固定資産	多摩信用金庫	—	出資金	—	—	100,000
	その他の固定資産合計					66,896,607
	固定資産合計					557,532,082
	資 産 合 計					813,598,576
II. 負債の部						
1. 流動負債						
事業未払金		—		—	—	1,791,449
1年以内返済予定設備 資金借入金	福祉医療機構借入金	—		—	—	10,236,000
未払費用	3月分人件費等	—		—	—	26,108,831
預り金	講演謝礼	—		—	—	24,400
職員預り金	社会保険料等	—		—	—	1,469,411
賞与引当金	令和4年度賞与引当金	—		—	—	17,446,583
	流動負債合計					57,076,674
2. 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	—		—	—	172,306,000
退職給与引当金	東京都社会福祉協議会退職共済	—		—	—	23,480,486
	固定負債合計					195,786,486
	負 債 合 計					252,863,160
	差 引 純 資 産					560,735,416

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品、車両運搬具一定額法
- ・リース資産

社会福祉法人会計基準に移行前の所有権移転外ファイナンスリース取引

を引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

当法人で採用している東京都社会福祉協議会の退職共済制度に基づき、当期末における法人負担の掛金累計額を計上している。

- ・賞与引当金

当該年度から、決算日以後の最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額の内、当該年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人が運営する事業が社会福祉事業区分のみのため省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業、収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点(社会福祉事業)

イ 国分寺市障害者センター拠点(社会福祉事業)

「生活介護事業太陽」

「自立訓練事業(生活訓練)はばたき」

「自立訓練事業(機能訓練)はばたき」

「地域活動支援センターつばさ」

「指定計画相談支援事業」

「指定障害児相談支援事業」

「指定地域移行支援事業」

「指定地域定着支援事業」

「短期入所事業えんじゅ」

「就労継続支援事業どーむ」

「日中一時支援事業えんじゅ」

ウ KOCO・ジャム拠点(社会福祉事業)

「生活介護事業この里」

「居宅介護事業ウイング」

「重度訪問介護事業ウイング」

「同行援護事業ウイング」

「移動支援事業ウイング」

「養育支援訪問事業ウイング」

「共同生活援助事業ケアホームこの葉」

「短期入所事業」

「基幹相談支援センター」

エ ケアホームひかり拠点(社会福祉事業)

「共同生活援助事業ケアホームひかり」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	178,398,500	0	0	178,398,500
建物	312,904,164	0	10,667,189	302,236,975
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	501,302,664	0	10,667,189	490,635,475

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	178,398,500円
建物(基本財産)	302,236,975円
計	480,635,475円

担保に供している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	182,542,000円
計	182,542,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	42,090,605	25,834,652	16,255,953
車輛運搬具	5,615,978	5,282,359	333,619
器具及び備品	8,780,503	7,400,786	1,379,717
ソフトウェア	357,000	356,999	1
合計	56,844,086	38,874,796	17,969,290

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)就労継続支援事業どーむサービス区分の当期末支払資金残高には、平成21年度から平成23年度まで就労継続支援事業において繰り越した金額2,145,945円より平成28年度就労支援事業活動差額△97,451円、平成29年度就労支援事業活動差額△256,524円、平成30年度就労支援事業活動収支差額△43,009円、平成31年度就労支援事業活動差額 △364,686円、令和2年度事業活動差額△643,107円を差し引いた金額741,168円を含んでいる。

(2)共同生活援助事業ケアホームひかりサービス区分の当期末支払資金残高には修繕積立としてご利用者から徴収している金額3,274,239円を、共同生活援助事業ケアホームこの葉サービス区分の当期末支払資金残高には修繕積立としてご利用者から徴収している金額2,308,650円を含んでいる。

	令和2年度末 積立残額	令和3年度 徴収額	令和3年度 修繕額	令和3年度末 積立残額	令和4年度 徴収額	令和4年度 修繕額	令和4年度末 積立残額
ケアホームひかり	2,929,839	417,000	72,600	3,274,239	432,000	446,820	3,259,419
ケアホームこの葉	1,645,000	860,000	196,350	2,308,650	880,000	129,195	3,059,455

(3)法人本部で平成25年度に贈与を受けた千葉県八千代市の土地・建物について令和4年度に土地売却と建物除却を行った。土地期首帳簿価格26,613,390円、建物期首帳簿価格1,626,764円。土地売却価格24,432,231円。